

令和6年度(2024年度)
普通会計決算の概要

令和7年(2025年)7月

飯山市

令和6年度（2024年度）普通会計決算の概要

○歳入・・・182億7,663万5千円（前年度比 11億4,282万7千円 6.7%増）

○歳出・・・170億7,169万4千円（前年度比 8億8,379万2千円 5.5%増）

○決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	6年度(2024年度)	5年度(2023年度)	増 減
歳入決算額 A	18,276,635	17,133,808	1,142,827
歳出決算額 B	17,071,694	16,187,902	883,792
形式収支 C=A-B	1,204,941	945,906	259,035
翌年度に繰越すべき財源 D	252,539	69,315	183,224
実質収支 E=C-D	952,402	876,591	75,811
単年度収支 F	75,811	△ 21,353	97,164
財政調整基金積立額 G	301,899	307,531	△ 5,632
繰上償還金 H	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	463,000	300,000	163,000
実質単年度収支 J=F+G+H-I	△ 85,290	△ 13,822	△ 71,468

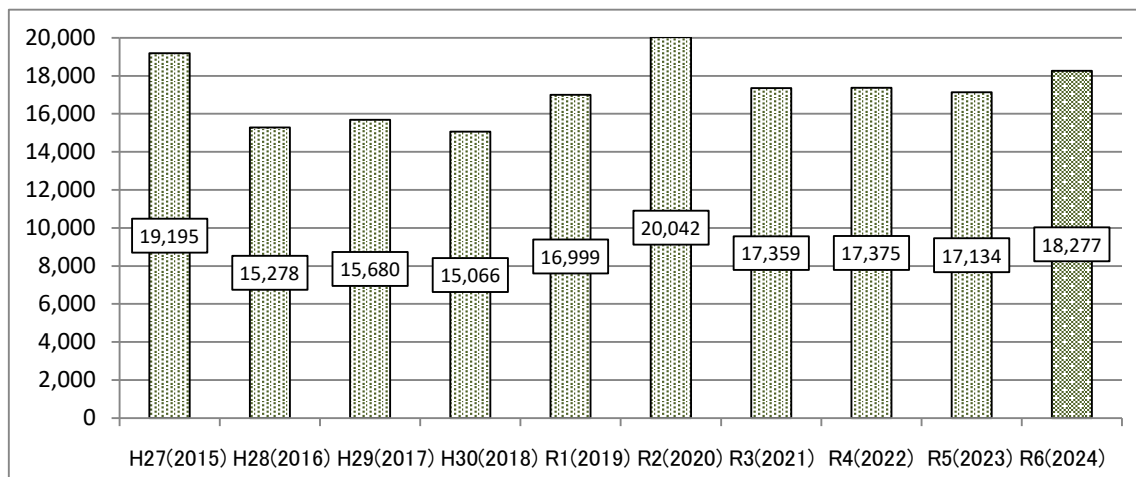
○主な財政指標

区分	6年度(2024年度)	5年度(2023年度)	増 減
経常収支比率	91.6%	91.7%	
実質公債費比率	算出中	11.7%	
将来負担比率		— (数値なし)	

将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「－（数値なし）」となっています。

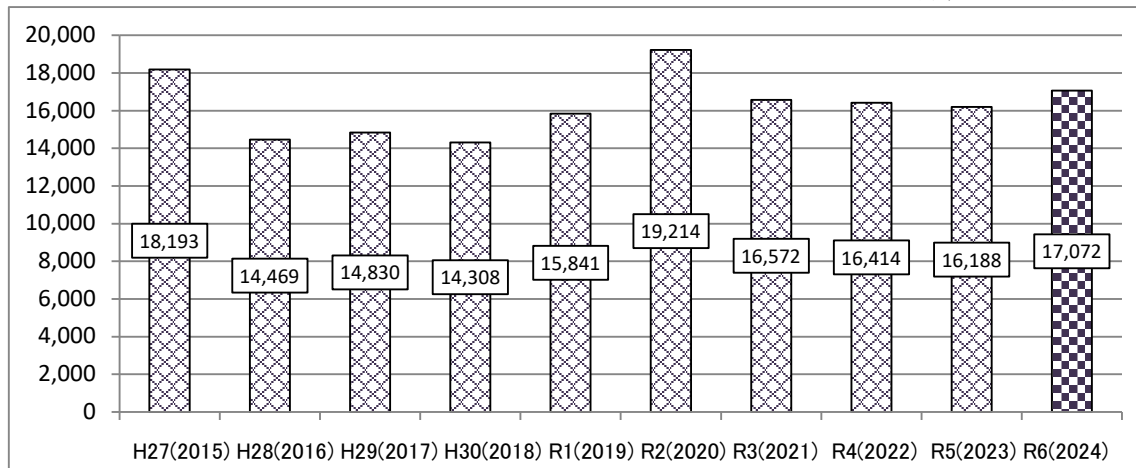
◇歳入決算額の推移

(単位：百万円)



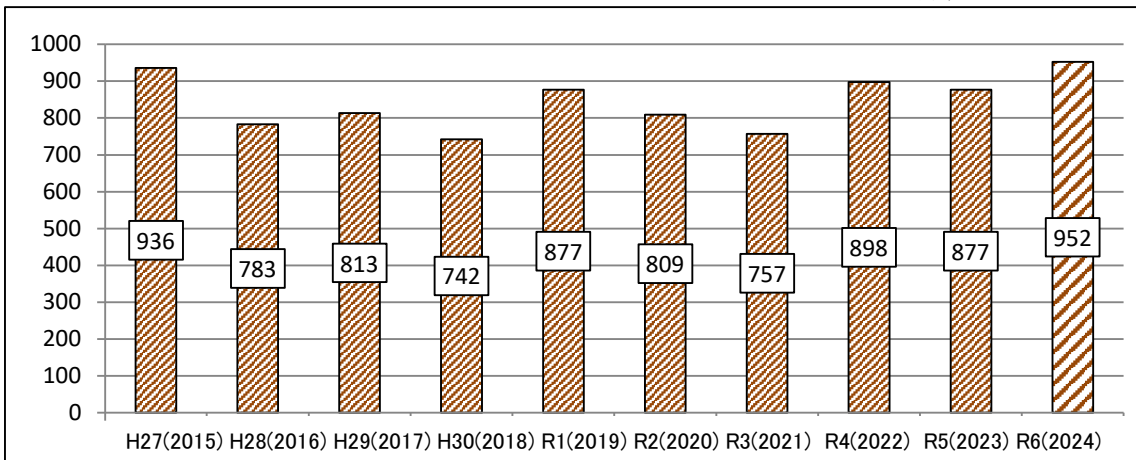
◇歳出決算額の推移

(単位：百万円)



◇実質収支の推移

(単位：百万円)



○歳入決算の状況

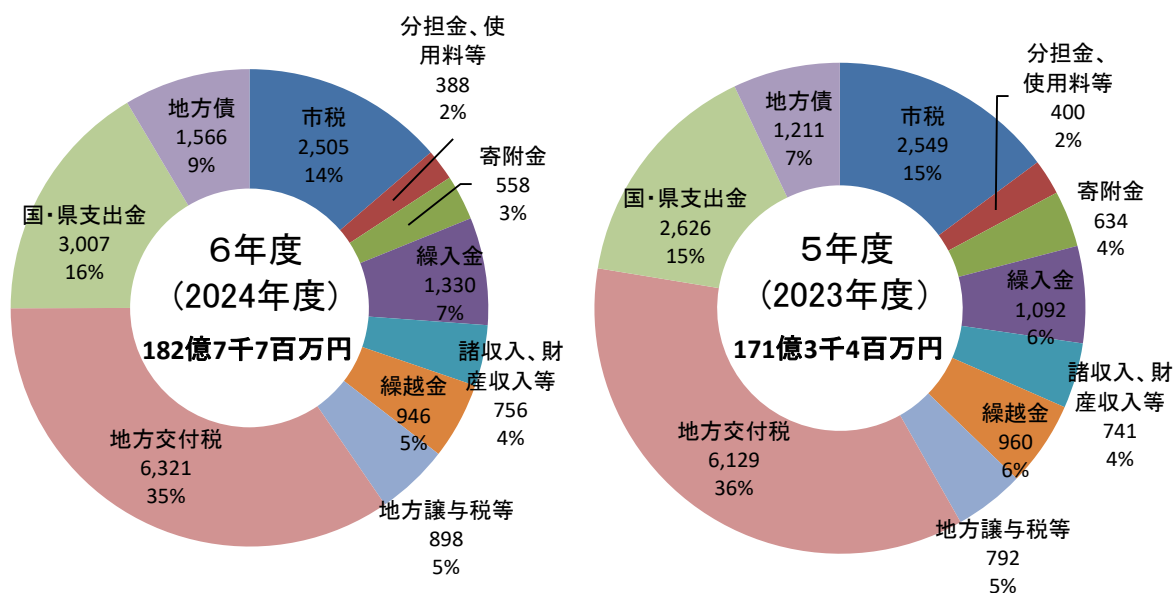
歳入決算額については、前年度と比べ 11億4,282万7千円（6.7%）増の182億7,663万5千円となりました。

新たな小学校づくり事業や周辺の道路整備等による、国庫支出金増（3億5,327万円 18.0%）及び地方債の借入増（3億5,570万円 29.4%）などが主な増の要因となる一方、ふるさと寄附金が（6,879万円 11.1%）の減となっています。

（単位：千円）

区 分	6年度 (2024年度)	5年度 (2023年度)	増 減	対前年度比
市税	2,505,341	2,549,032	△ 43,691	△ 1.7%
分担金、使用料等	388,316	400,479	△ 12,163	△ 3.0%
寄附金	557,589	633,817	△ 76,228	△ 12.0%
繰入金	1,330,333	1,091,778	238,555	21.9%
諸収入、財産収入等	756,423	741,060	15,363	2.1%
繰越金	945,906	960,279	△ 14,373	△ 1.5%
地方譲与税等	897,683	792,033	105,650	13.2%
地方交付税	6,321,490	6,129,055	192,435	3.1%
国・県支出金	3,007,154	2,625,575	381,579	14.5%
地方債	1,566,400	1,210,700	355,700	29.4%
歳入合計	18,276,635	17,133,808	1,142,827	6.7%

（単位：百万円）



～ 1. 市税決算額は25億534万円～

令和6年度（2024年度）の市税は、前年度に比べて4,369万円（1.7%）減の25億534万円となりました。

定額減税の影響により市民税は1,206万円の減となり、加えて固定資産税2,941万円の減が主な要因となっています。

しかしながら、収納率については、99.6%と前年度から0.1%上昇し、市税の収入未済額は前年度から371万円減の747万円となりました。

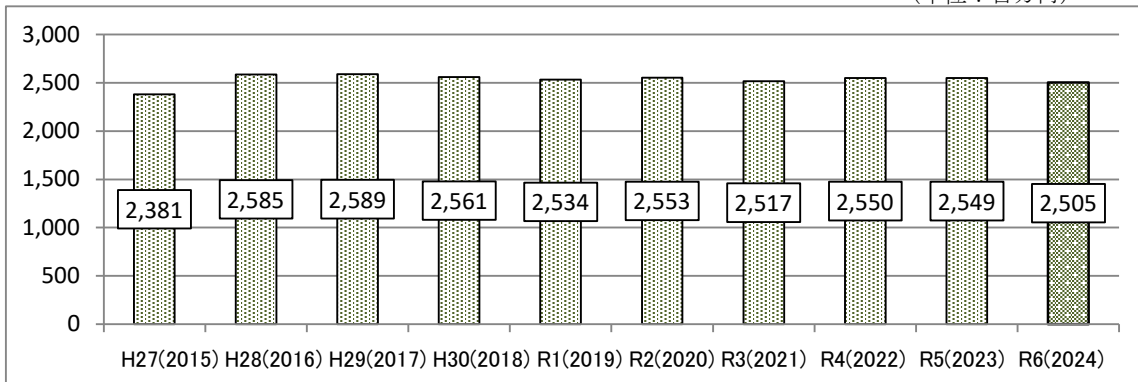
◇市税決算額の前年度対比

（単位：千円）

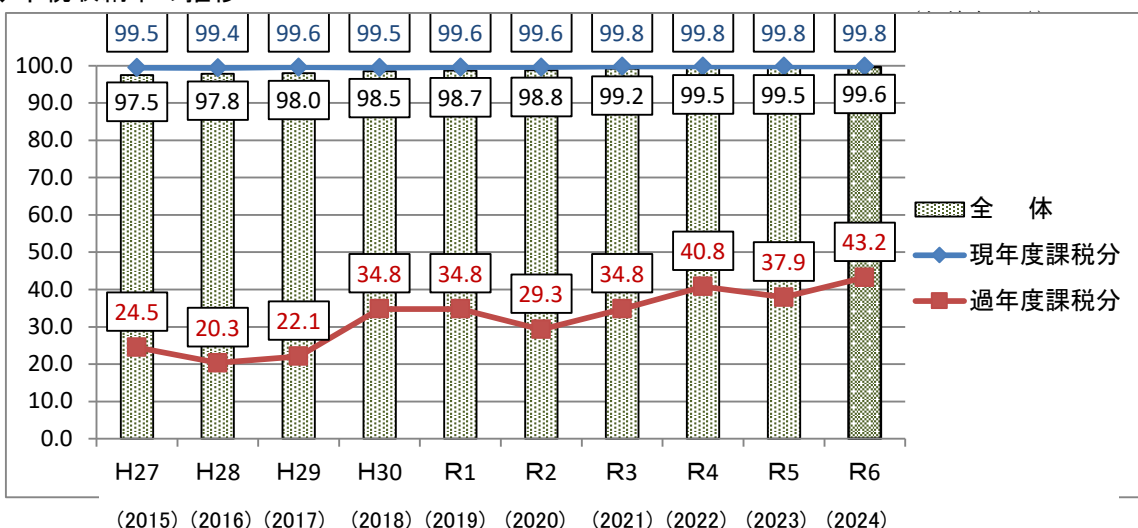
区 分	6年度(2024年度)	5年度(2023年度)	増 減	対前年度比
市民税	897,166	909,221	△ 12,055	△ 1.3%
個 人	747,825	768,856	△ 21,031	△ 2.7%
法 人	149,341	140,365	8,976	6.4%
固定資産税	1,270,784	1,300,190	△ 29,406	△ 2.3%
軽自動車税	106,017	106,018	△ 1	△ 0.0%
たばこ税	158,915	161,371	△ 2,456	△ 1.5%
入湯税	8,306	7,024	1,282	18.3%
都市計画税	64,153	65,208	△ 1,055	△ 1.6%
市税合計	2,505,341	2,549,032	△ 43,691	△ 1.7%

◇市税決算額の推移

（単位：百万円）



◇市税収納率の推移



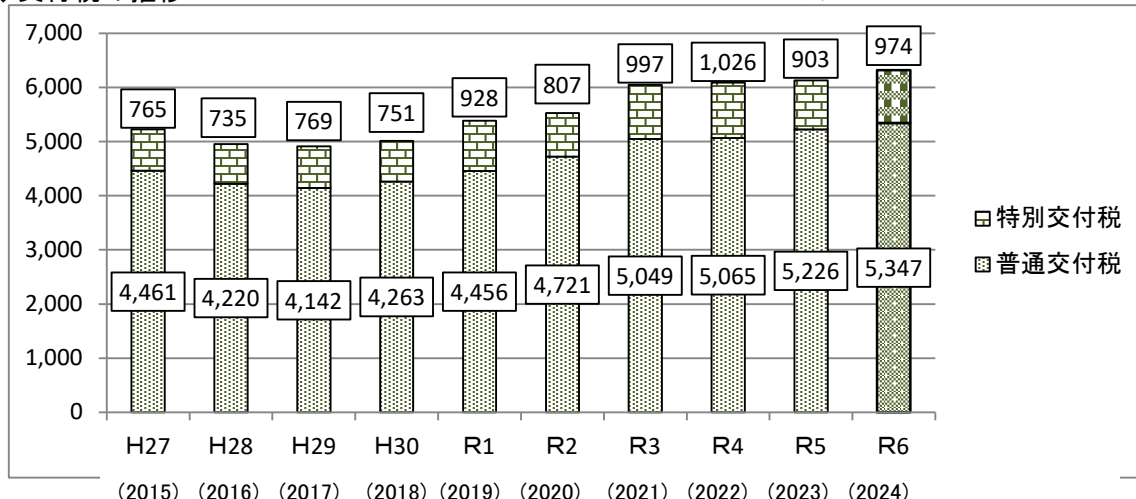
～ 2. 地方交付税決算額は63億2,149万円～

令和6年度（2024年度）の地方交付税は、前年度と比べ1億9,244万円（3.1%）増の63億2,149万円となりました。

内訳は、普通交付税が1億2,092万円（2.3%）増の53億4,705万円、特別交付税が7,152万円（7.9%）増の9億7,444万円となっています。

◇交付税の推移

（単位：百万円）



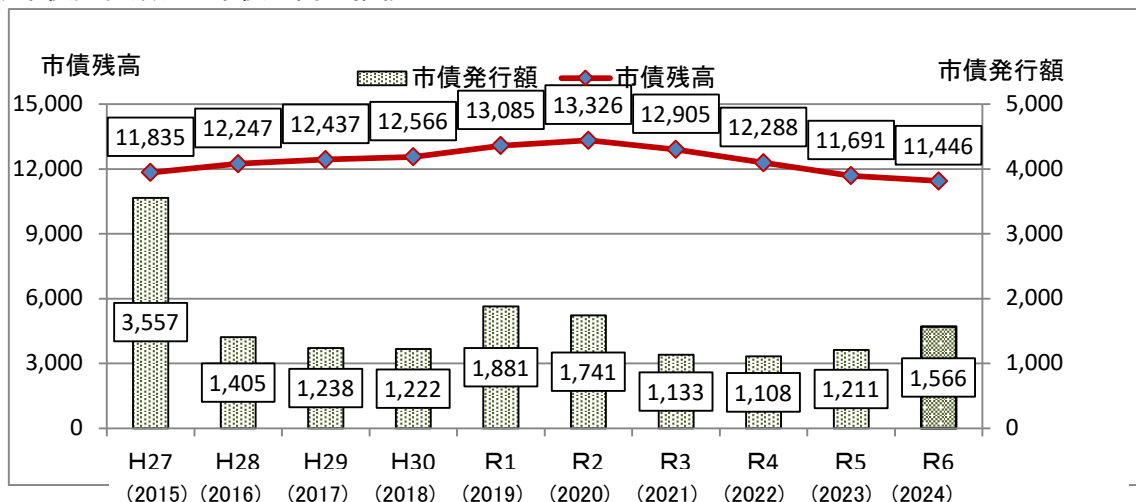
～ 3. 市債発行額は15億6,640万円～

令和6年度（2024年度）の市債発行額は、前年度と比べ3億5,570万円（29.4%）増の15億6,640万円（国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債2,130万円を含む。）となりました。

市債残高は、前年度末より2億4,489万円（2.1%）減の114億4,580万円となりました。

◇市債発行額及び市債残高の推移

（単位：百万円）



～ 4 . 地方譲与税等の決算額は8億9,768万円～

令和6年度（2024年度）の地方譲与税等の総額は、前年度と比べ1億565万円（13.3%）増の8億9,768万円となりました。

個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための、地方特例交付金が7,932万円の増、株式等譲渡所得割交付金が877万円の増となっています。

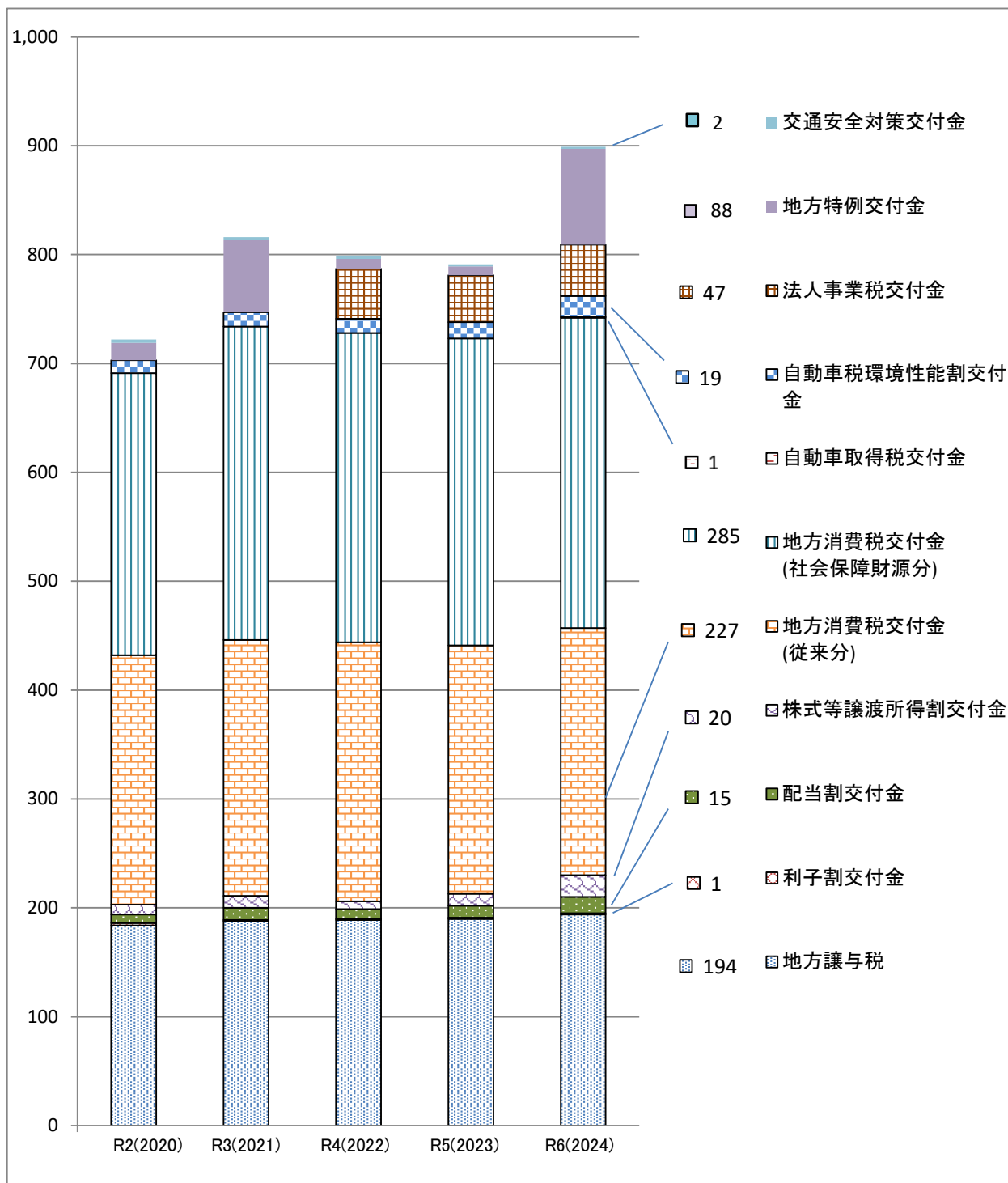
◇地方譲与税等の前年度対比

（単位：千円）

区 分	6 年度 (2024年度)	5 年度 (2023年度)	増 減	対前年度比
地方譲与税	194,036	190,132	3,904	2.1%
利子割交付金	829	605	224	37.0%
配当割交付金	14,915	11,126	3,789	34.1%
株式等譲渡所得割交付金	19,841	11,076	8,765	79.1%
地方消費税交付金(従来分)	226,921	227,663	△ 742	△ 0.3%
〃 (社会保障財源分)	284,624	281,751	2,873	1.0%
軽油引取税・自動車取得税交付金	928	395	533	134.9%
自動車税環境性能割交付金	19,001	15,322	3,679	24.0%
法人事業税交付金	46,831	43,286	3,545	8.2%
地方特例交付金(等)	87,589	8,267	79,322	959.5%
交通安全対策特別交付金	2,168	2,410	△ 242	△ 10.0%
地方譲与税等合計	897,683	792,033	105,650	13.3%

◇地方譲与税等の推移

(単位：百万円)



～ 5. 地方消費税交付金（社会保障財源分）について～

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 284,624千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位 千円）

区 分		経 費	財 源					
			特定財源			一般財源		
			国（県） 支出金	市債	その他		地方消費税 交付金（社会 保障財源化 分）	その他
社会 福祉	社会福祉総務費	239,682	224,723			14,959	2,674	12,285
	障がい者福祉費等	22,621	12,379			10,242	1,830	8,412
	老人福祉費	84,589	17		13,839	70,733	12,642	58,091
	医療給付費	136,756	53,183	11,900	42,900	28,773	5,142	23,631
	障害者自立支援費	605,024	435,865			169,159	30,233	138,926
	児童福祉総務費	306,982	237,967	1,000		68,015	12,156	55,859
	保育所費	231,619	88,285		28,622	114,712	20,502	94,210
	母子等福祉費	8,366	1,567		275	6,524	1,166	5,358
	児童福祉施設費	80,994	21,977	1,800	13,140	44,077	7,878	36,199
	生活保護・扶助費	97,604	88,967		2,264	6,373	1,139	5,234
	災害救助費	15,013	3,380		725	10,908	1,949	8,959
小 計		1,829,250	1,168,310	14,700	101,765	544,475	97,311	447,164
社会 保険	国民健康保険	171,925	86,852			85,073	15,205	69,868
	介護保険	400,903	16,675			384,228	68,671	315,557
	後期高齢者医療	405,124	59,630			345,494	61,749	283,745
	小 計	977,952	163,157			814,795	145,625	669,170
保健 衛生	保健予防総務費	328,090	438	41,300	90,640	195,712	34,979	160,733
	健康増進費	26,193	3,211		14,441	8,541	1,526	7,015
	母子保健費	38,918	9,606		10,468	18,844	3,368	15,476
	市民健康診査費	17,315	837		7,011	9,467	1,692	7,775
	無医地区出張診療所費	3,187		2,500		687	123	564
	小 計	413,703	14,092	43,800	122,560	233,251	41,688	191,563
合 計		3,220,905	1,345,559	58,500	224,325	1,592,521	284,624	1,307,897

地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費：年金、医療、介護、少子化対策）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

社会保障施策とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策を言います。

「社会福祉」 … 具体例：生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など

「社会保険」 … 具体例：国民健康保険、介護保険、年金など

「保健衛生」 … 具体例：医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

○歳出決算の状況

歳出決算額は、前年度と比べ8億8,379万円（5.5%）増の170億7,169万円となりました。

決算額が増額となった主な要因は、新たな小学校づくりや周辺道路整備等により普通建設費が8億6,501万円（40.6%）の増、大雪に伴う除排雪経費等の増により維持補修費が2億6,559万円（35.4%）の増、給与改定及び退職者数増等により人件費が2億3,534万円（10.2%）の増などによるものです。

一方、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水対策事業の3つの特別会計が企業会計へ移行し、一般会計からの支出の性質が変更となったこと等に伴い補助費等が5億5,177万円（26.4%）の増となり、繰出金が7億5,479万円（42.9%）の減となっています。

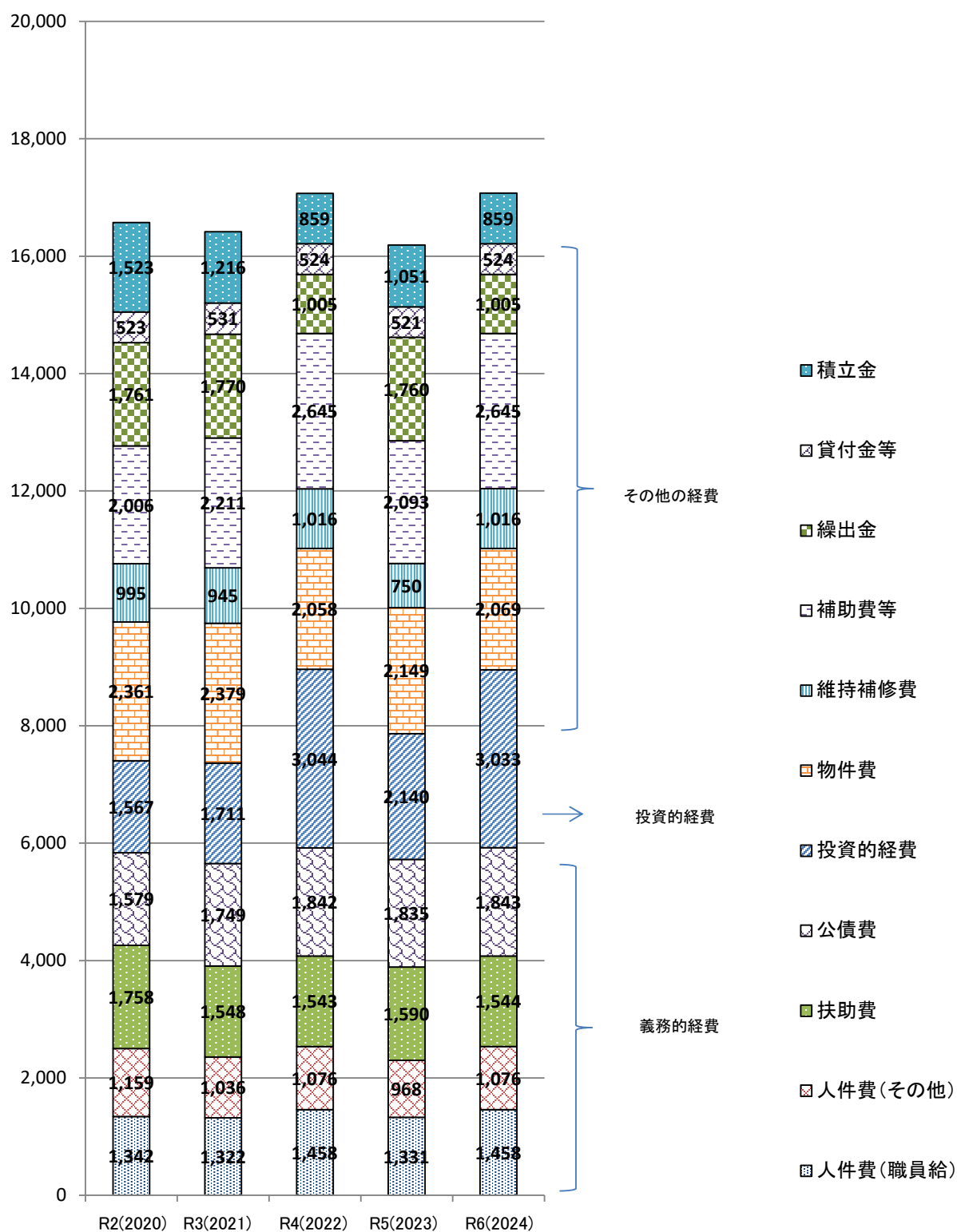
～ 1. 性質別歳出の状況～

（単位：千円）

区 分	6 年度 (2024年度)		5 年度 (2023年度)		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
義務的経費	5,921,522	34.7%	5,723,757	35.4%	197,765	3.5%
人件費	2,534,323	14.8%	2,298,980	14.2%	235,343	10.2%
うち職員給	1,458,185	8.5%	1,331,359	8.2%	126,826	9.5%
扶助費	1,543,915	9.0%	1,590,055	9.8%	△ 46,140	△ 2.9%
公債費	1,843,284	10.8%	1,834,722	11.3%	8,562	0.5%
投資的経費	3,033,059	17.8%	2,140,029	13.2%	893,030	41.7%
うち普通建設事業費	2,997,829	17.6%	2,132,815	13.1%	865,014	40.6%
うち補助事業費	1,859,436	10.9%	1,115,806	6.9%	743,630	66.6%
うち単独事業費	1,138,393	6.7%	1,017,009	6.3%	121,384	11.9%
災害復旧事業費	35,230	0.3%	7,214	0.0%	28,016	388.4%
その他の経費	8,117,113	47.5%	8,324,116	51.4%	△ 207,003	△ 2.5%
うち物件費	2,068,569	12.1%	2,149,015	13.3%	△ 80,446	△ 3.7%
うち維持補修費	1,015,763	5.9%	750,173	4.6%	265,590	35.4%
うち補助費等	2,644,965	15.5%	2,093,198	12.9%	551,767	26.4%
うち繰出金	1,005,265	5.9%	1,760,051	10.9%	△ 754,786	△ 42.9%
うち貸付金等	524,000	3.1%	520,400	3.2%	3,600	0.7%
うち積立金	858,551	5.0%	1,051,279	6.5%	△ 192,728	△ 18.3%
歳出合計	17,071,694	100.0%	16,187,902	100.0%	883,792	5.5%

◇歳出決算額の性質別内訳の推移

(単位：百万円)



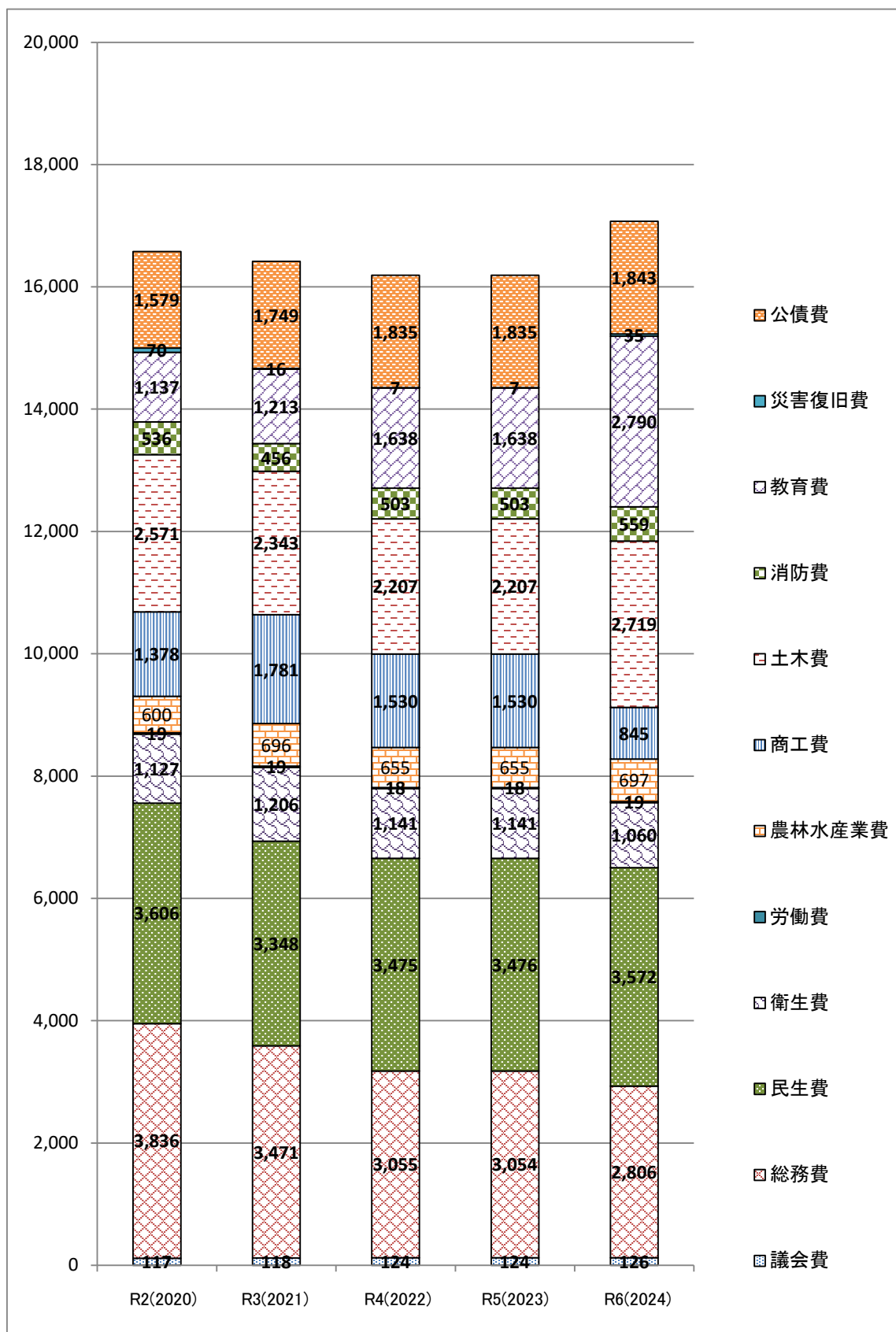
～ 2. 目的別歳出の状況～

(単位：千円)

区 分	6 年度 (2024年度)		5 年度 (2023年度)		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	125,532	0.7%	123,947	0.8%	1,585	1.3%
総 務 費	2,806,106	16.5%	3,053,784	18.9%	△ 247,678	△ 8.1%
民 生 費	3,572,397	20.9%	3,476,292	21.5%	96,105	2.8%
衛 生 費	1,060,275	6.2%	1,140,982	7.0%	△ 80,707	△ 7.1%
労 働 費	19,232	0.1%	17,955	0.1%	1,277	7.1%
農 林 水 産 業 費	696,836	4.1%	654,862	4.0%	41,974	6.4%
商 工 費	844,429	4.9%	1,530,353	9.5%	△ 685,924	△ 44.8%
土 木 費	2,719,187	15.9%	2,206,567	13.6%	512,620	23.2%
消 防 費	558,824	3.3%	503,065	3.1%	55,759	11.1%
教 育 費	2,790,362	16.3%	1,638,159	10.1%	1,152,203	70.3%
災 害 復 旧 費	35,230	0.2%	7,214	0.0%	28,016	388.4%
公 債 費	1,843,284	10.8%	1,834,722	11.3%	8,562	0.5%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
歳 出 合 計	17,071,694	100.0%	16,187,902	100.0%	883,792	5.5%

◇歳出決算額の目的別内訳の推移

(単位：百万円)



◇歳出決算額の大きかった事業

(単位：千円)

	事業名	6年度 (2024年度)	5年度 (2023年度)	増 減
1	公債費	1,842,476	1,834,160	8,316
2	新たな小学校づくり事業(前年度繰越分含)	1,619,598	418,628	1,200,970
3	除雪対策事業	978,277	631,881	346,396
4	岳北広域行政組合分担金	776,895	829,705	△ 52,810
5	下水道・農業集落排水事業繰出金	735,540	740,794	△ 5,254
6	介護・訓練等給付事業	566,746	558,336	8,410
7	ふるさと寄附金推進事業	558,251	632,372	△ 74,121
8	基金積立金事業	552,845	715,280	△ 162,435
9	介護保険特別会計繰出金	400,903	402,560	△ 1,657
10	後期高齢者医療市町村負担事業	314,875	323,182	△ 8,307
11	中小企業資金預託信用保証事業	303,321	304,114	△ 793
12	児童手当給付事業	242,622	210,399	32,223
13	保育所運営事業	217,359	210,927	6,432
14	市営住宅整備事業(R6のみ前年度繰越分含)	207,225	107,623	99,602
15	工業用地価格安定対策事業	201,000	201,000	0
16	ケーブルテレビ運営事業	198,978	200,181	△ 1,203
17	新統合小学校周辺道路環境整備事業(R6のみ前年度繰越分含)	195,093	36,216	158,877
18	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	187,777	0	187,777
19	地域中核医療機関支援事業	183,331	188,512	△ 5,181
20	国民健康保険特別会計繰出金	171,925	184,024	△ 12,099

○基金残高及び主な財政指標の状況

～ 1. 基金残高は55億9,954万円～

令和6年度（2024年度）は、**計13億3,033万円の基金取り崩し**を行いました。主なものとして、ふるさと寄附金寄附者の意向に合わせた60事業へ充当するための愛する飯山ふるさと基金の取り崩しが4億6,530万円、財政調整基金の取り崩しが4億6,300万円、減債基金の取り崩しが3億円となっています。

また、愛する飯山ふるさと基金に3億86万円、財政調整基金に3億190万円、減債基金に2億4,132万円など、**計8億5,855万円の基金積立**を行いました。

これにより、**基金残高は、前年度と比べ4億7,278万円（7.8%）減の55億9,954万円**となりました。

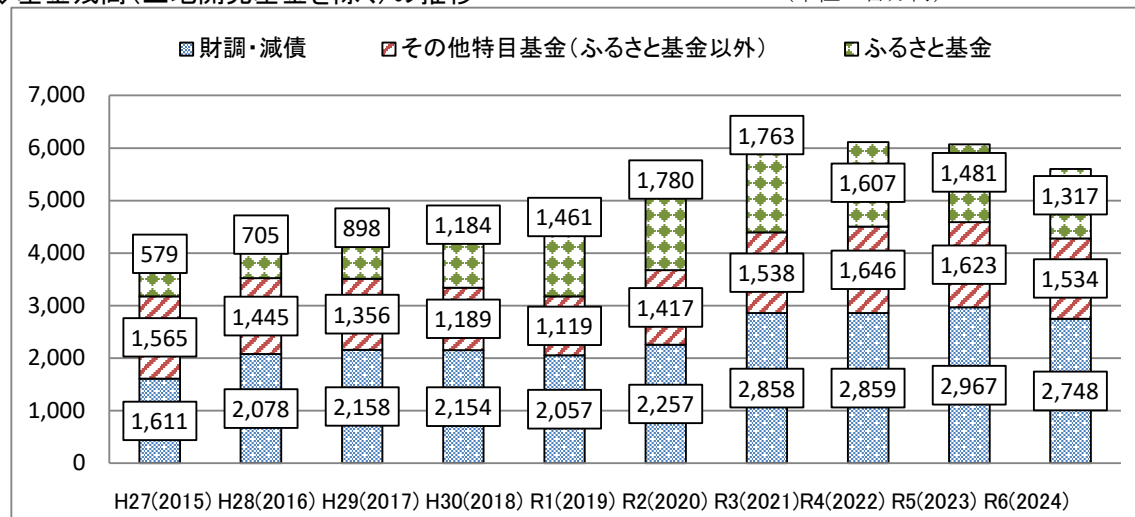
◇年度末現在の基金現在高

（単位：千円）

基金名	6年度 (2024年度)	5年度 (2023年度)	増減
飯山市財政調整基金	1,591,169	1,752,270	△ 161,101
飯山市減債基金	1,156,537	1,215,219	△ 58,682
飯山市産業振興基金	206,448	226,203	△ 19,755
飯山市環境施設整備基金	423,753	473,240	△ 49,487
飯山市福祉基金	36,761	36,722	39
飯山市教育振興基金	117,724	129,584	△ 11,860
飯山市文化振興基金	133,249	137,600	△ 4,351
飯山市都市交通施設整備基金	82,548	82,459	89
愛する飯山ふるさと基金	1,316,820	1,481,257	△ 164,437
飯山市まち・ひと・しごと創生基金	9,412	4,407	5,005
飯山市退職手当基金	214,637	214,405	232
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	9,181	9,780	△ 599
飯山市育英事業基金	46,413	46,398	15
飯山市子ども未来基金	30,337	30,304	33
飯山市情報化推進基金	191,994	205,494	△ 13,500
飯山市森林環境譲与税基金	32,555	25,979	6,576
財政調整等基金・特定目的基金 計	5,599,538	6,071,321	△ 471,783
飯山市土地開発基金	803,563	803,286	277
合 計	6,403,101	6,874,607	△ 471,506

◇基金残高(土地開発基金を除く)の推移

（単位：百万円）

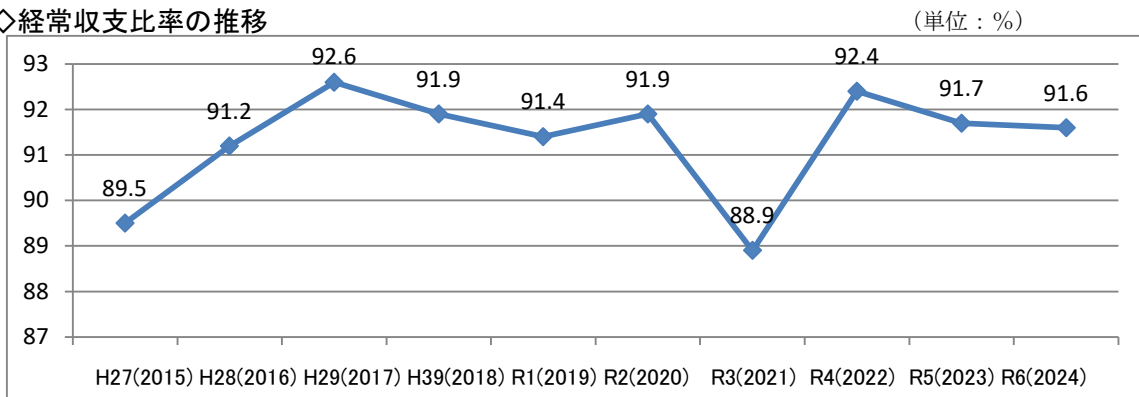


～ 2. 財政指標について～

令和6年度（2024年度）の主な財政指標を前年度と比較すると**経常収支比率は、0.1ポイント減少し、91.6%**となりました。

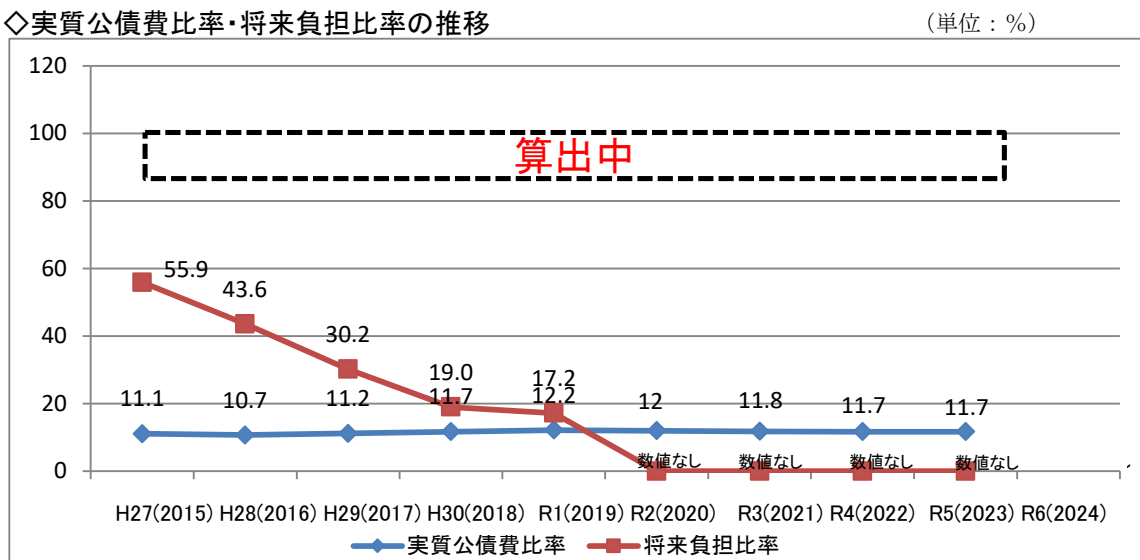
また、**健全化 算出中**となり、**将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回るため「―（数値なし）」**となりました。

◇経常収支比率の推移



経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。

◇実質公債費比率・将来負担比率の推移



1 実質公債費比率

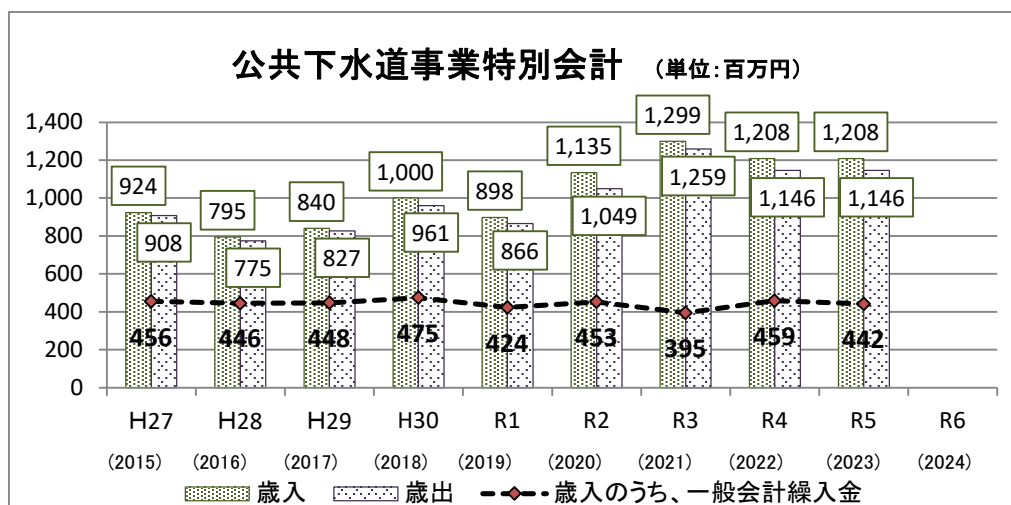
地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率で、早期健全化基準については25%、財政再生基準は35%となっています。

2 将来負担比率

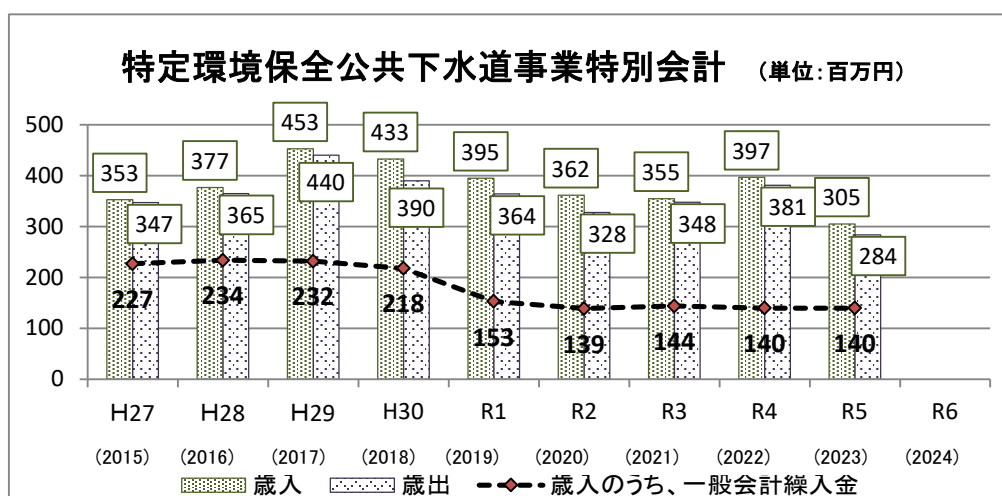
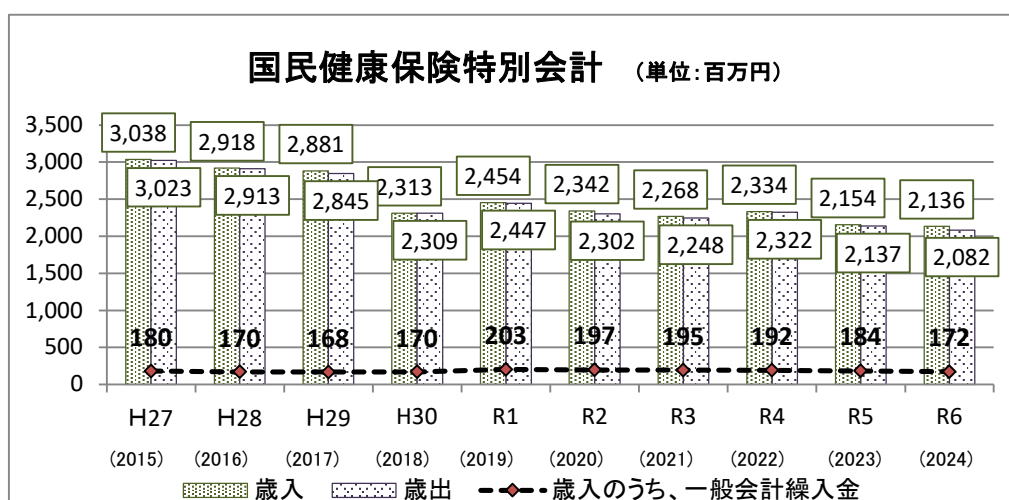
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率で、市町村は350%が早期健全化基準となっています。

※ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいいます。

～【資料】特別会計決算について～

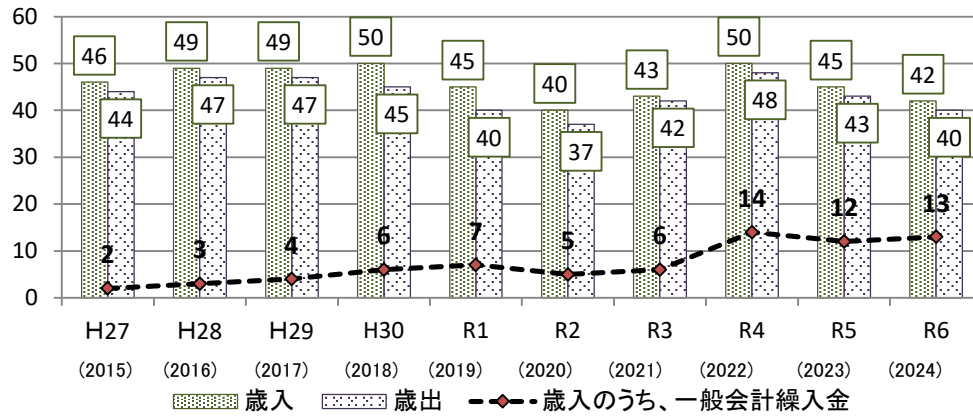


※ 公共下水道事業特別会計については、R6(2024)年度から公営企業会計へ移行しました。

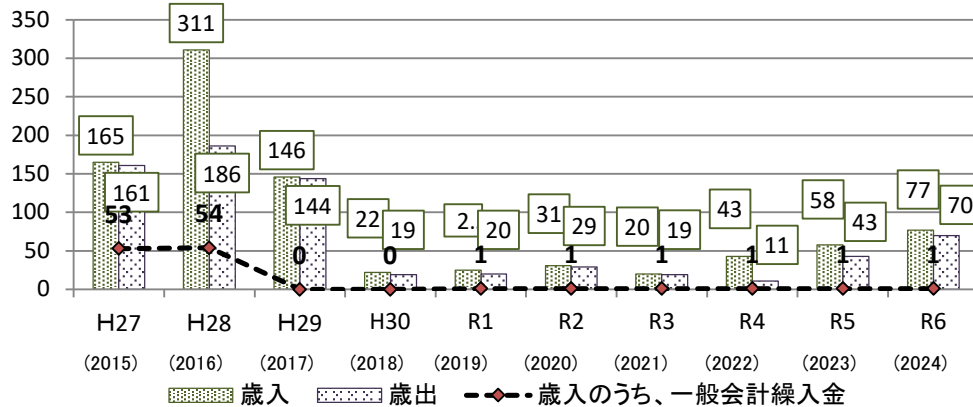


※ 特定環境保全公共下水道事業特別会計については、R6(2024)年度から公営企業会計へ移行しました。

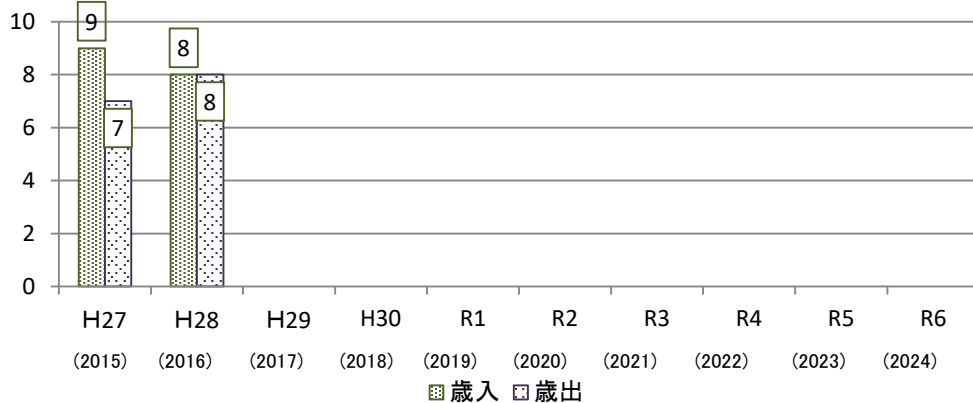
福祉企業センター特別会計 (単位: 百万円)



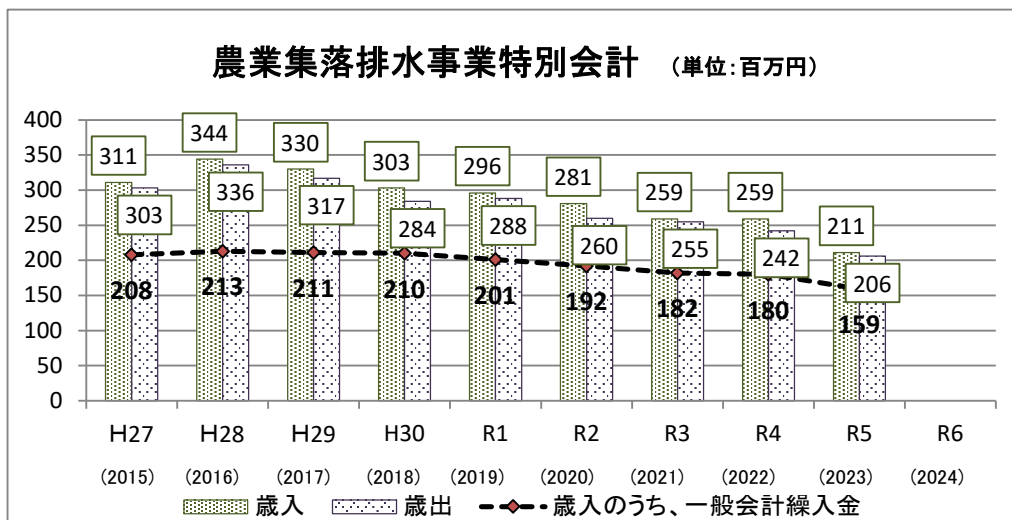
簡易水道特別会計 (単位: 百万円)



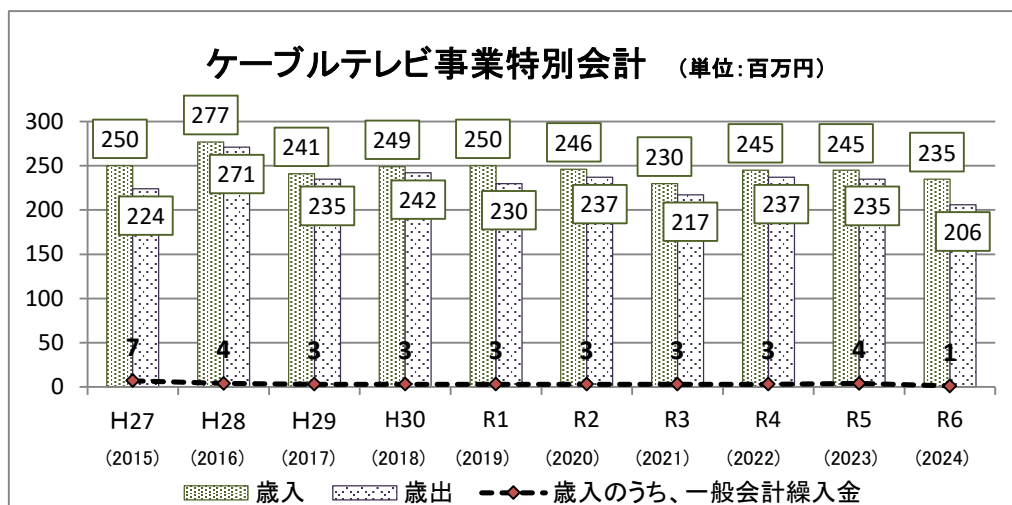
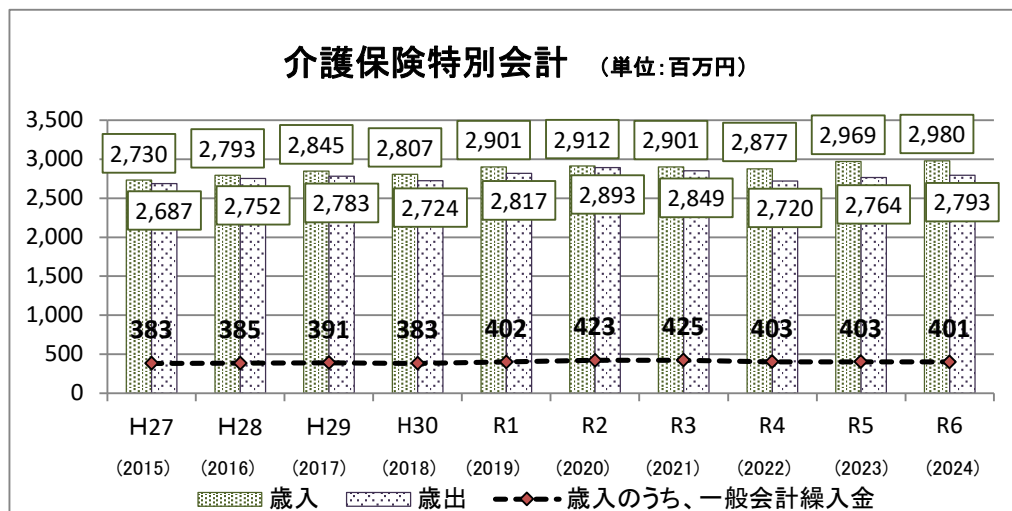
介護サービス事業特別会計 (単位: 百万円)

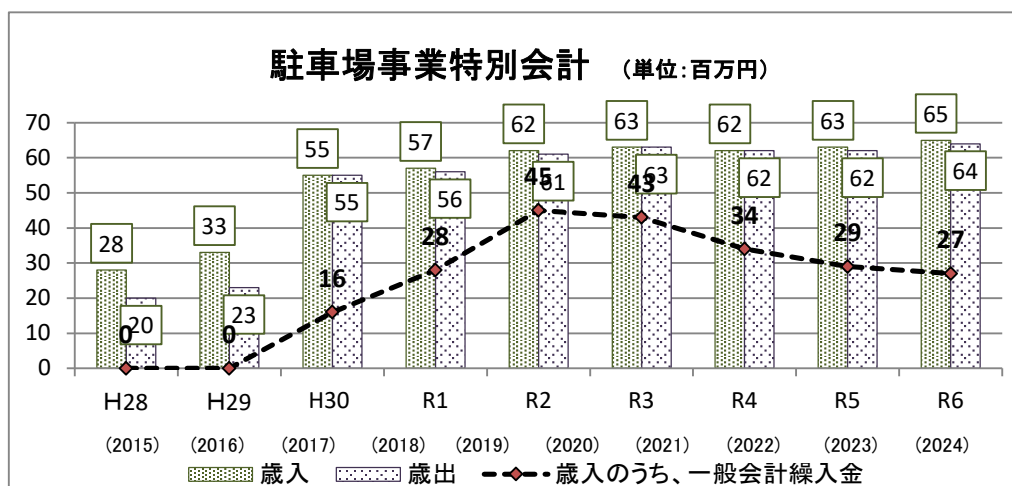
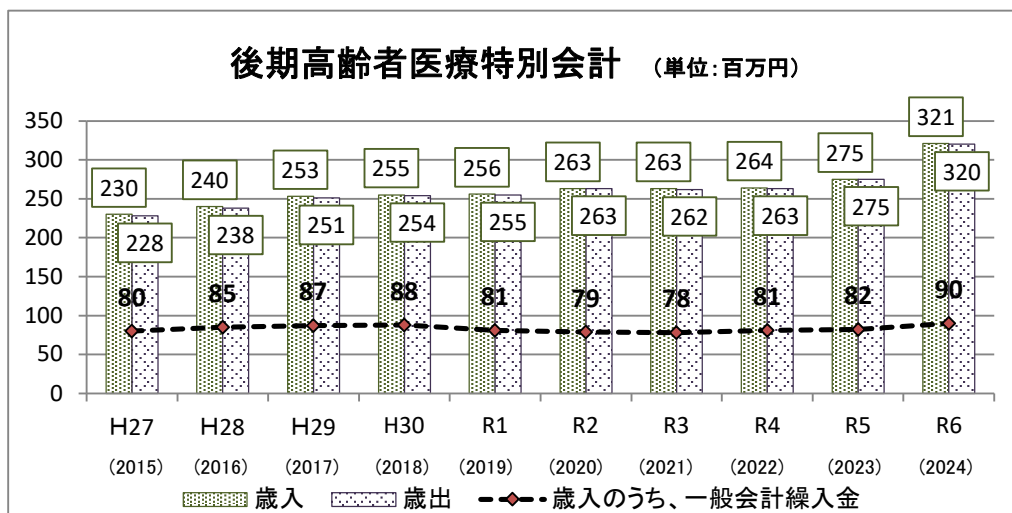


※ 介護サービス事業特別会計については、当該事業に特別会計を設けることが必須ではなく、事務の効率化を図るためH29年度から介護保険特別会計に統合し、H28(2016)年度末において廃止した。



※ 農業集落排水事業特別会計については、R6 (2024)年度から公営企業会計へ移行しました。





～【資料】未収金の状況について～

◇未収金の推移

(単位：千円)

	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
市税関係	34,308	19,929	19,091	17,919	13,328
税外・その他	45,029	41,392	23,696	31,097	19,077
合計	79,337	61,321	42,787	49,016	32,405

